

夢 通信

平成23年度

櫻井甚一 県議会報告



新潟県議会議員
櫻井 甚一 事務所

〒959-1226 燕市小牧572 榊マテック内
TEL 0256-66-3300 FAX 0256-66-3301
ホームページ <http://sakurai-j.net/>

桜井 甚一 検索

経 歴	
1952年(S27) 7月11日生 59歳	2008年(H20) 産業経済委員会委員長
1971年(S46) 県立興農館高校卒業	2009年(H21) 建設公安委員会委員長
1999年(H11) 旧燕市議会議員当選	2011年(H23) 県議会議員3期目当選
2003年(H15) 県議会議員初当選	2011年(H23) 総務文教委員会委員長
2007年(H19) 県議会議員2期目当選	

ご挨拶

緑が日一日とその濃さを増している今日この頃、皆様方にはいかがお過ごしでしょうか。まずは日頃より暖かいご支援を頂いております事に心より感謝申し上げます。

さてこの度、昨年一年間の活動の一端をお伝え出来ればと議会報告を発行致します。

三期目の初年度、国の内外で多くの問題が発生したにもかかわらず国政が混迷し、皆様には多大なご心配とご迷惑をお掛けしている

事と存じます。

その様な一年でしたが、うわべの政治では無く「言葉の重み」と「説明責任」をしつかりと受け止めながら、県民生活の「安全・安心」のため、全力で多くの課題に取り組みまいりました。

また課題の全面解決には時間を要しますが、引き続き全力で頑張って行きますので変わらぬご支援をお願い申し上げます。



総務文教委員長就任



総合交通・防災対策特別委員会所属

私の考える新潟県の重要課題ベスト3

一点目は東日本大震災や7・29新潟・福島豪雨災害に加えて豪雪などの災害からの復旧復興です。

被害にあわれた皆様にお見舞いを申し上げます。

政府は原発事故終息宣言をしましたが、果たしてどれ程の国民がそれを信じているでしょうか。

例えば、被災地の再建には迅速なガレキの処理が必要であり、県内にもそのガレキ受け入れに手を上げた自治体がありますが、安全基準に於いて泉田知事との見解の差が有り、一向に進んでいないのが現状です。

また県内の農畜水産物にも風評被害が発生しており、安全性の確保に県を挙げて全力で取り組んでいます。

しかしあの災害以降、安全基準一つ取っても省庁で違ったり、またその時々基準が変わったりと、政府の対応に皆様も不信感を募らせておられる事と思います。

国民が政府を信用できない状況を、一日も

早く解消する事が求められます。

2点目に長引く円高デフレに対して政府・日銀が有効な対策を打たない為、県内企業は景況の悪化に悲鳴を上げています。

いまや企業努力ではどうにもならないところまで来ており、一日も早く円高デフレからの脱却に適切な金融マクロ政策を実行すべきだと考えます。

県でもマイナス金利による設備投資や、エネルギー関連産業に取り組みなど、産業構造の転換と県内産業の底支えに全力を挙げています。

そして3点目に県民の命を守るため、一日も早く医師不足の解消と、県央地域に救命救急センターを開設する事です。

中でも県央医療圏の医師不足は深刻で、皆さんには大きなご心配をお掛けしております。その為救命救急センターの設置が求められていたのですが、ようやくこの春には500床規模の基幹病院に併設との方向が確定し、近いうちに県より具体案が示されることになりました。



4/15 県内ラーメン店店主有志の方と東日本大震災義援金を知事に



6/21 MOA議連で統合医療の東京病院を研修視察



7/3 水道町1・2丁目子供神輿のお祓いに招かれ



9/12 秋葉区渠埋蔵文化財センターで文化財保護行政の現状視察



9/12 上越市吉川区にある県立吉川高等特別支援学校を視察



9/13 糸魚川地域振興局で北陸新幹線開業後の地域振興の取り組みについて

総務文教委員会県内視察(9/12・13)



9/1 刈羽・柏崎原子力発電所にて地震・津波対策の現況視察



9/1 糸魚川市にて北陸新幹線開業に向けた新駅と街づくりを視察



9/2 三条市江口地区の堤防決壊現場の復旧状況を視察

総合交通・災害対策特別委員会県内視察(9/1・2)



牛の尾地区の土砂崩れ現場にて



金子新田地区の大豆冠水被害圃場にて



井戸場地区河川敷果樹被害現場にて

新潟・福島豪雨災害三条市視察(8/5)

平成二十三年五月臨時会 (5/18)

- ◎村松議長・中野副議長を選出
- ◎各委員会の新しい構成を決定
- 総務文教委員長に選出される
- 議会運営委員に選出される

平成二十三年六月定例会 (6/29～7/15)

- ◎東日本大震災をはじめ、交通、原発、農林水産などに議論を展開
- ◎可決した主な議案
- 平成二十三年度一般会計補正予算を可決
- 長野県北部地震の復旧や東日本大震災の被災者支援などに総額七十七億九百万円を増額
- ◎可決した主な発議案(全十四本)
- 菅総理の早期退陣を求める決議
- 領土主権を断固として守る為毅然とした外交姿勢を求める意見書
- 東日本大震災からの復興に関する意見書

平成二十三年九月定例会 (9/27~10/14)

- ◎新潟・福島豪雨災害をはじめ福祉・医療や農林水産などに議論を展開
- ◎可決した主な議案
 - 一般会計等補正予算を可決
 - 災害復旧や円高への緊急対応等に取り組む為総額八十億円を計上
 - 県青少年健全育成条例の一部改正
- ◎可決した主な発議案(全十二本)
 - 議会議員給与条例の一部改正
 - 放射性物質を含む廃棄物の適切な処理を求める意見書
 - 安易なTPP交渉の参加に反対する意見書
 - 拉致事件の早期解決を求める意見書
 - 私学助成に関する意見書

九月議会一般質問(全二十五問より抜粋) (全文はHPに掲載)

◎治水対策について

Q 新たな分水路の建設等河川の水位を下げることを主眼とした抜本対策を。

A 分水路の建設は実現までに多大な費用や長い時間を要する為、実施中の改修事業を着実に推進し国に改修の促進を要請していく。

◎産業問題について

Q 円高に対する政府日銀の対応について。

A これまでの政府日銀の経済政策は極めて不十分であると認識している。

Q 企業の海外流失防止や海外からの投資促進の為、法人税率を引き下げるべきでは。

A 中長期的な構造転換の政策として有力な選択肢であり、知事会でも政府に要請した。

◎農業問題について

Q 戸別所得補償制度の本格実施で自給率の向上を目指す国のシナリオは破たんしており、自給率向上に向けた取り組みは。



A 非主食用米等への生産誘導する支援の拡充や、仕組みを改善した所得補償制度の確立を行うべきである。

◎教育問題について

Q 県内中等教育学校の入学者選抜時に学力検査の実施を。

A 施行規則の規定から難しいが、方法について引き続き改善を図っていく。

Q 教師の役割も大きいことから中等教育学校の為の人事が必要では。

A それぞれの特性を考慮してきたが、引き続き適切な人事配置に努める。

◎県央の医療問題について

Q 年度内に示す一定の方向性の内容は。

A 役割分担など具体的な方向性について地元合意が図られるよう取り組みを進めて行く。



10/20 日本で最初に燕市で洋食器が製造されてから100周年を知事に報告



10/17 西蒲原の用水にとって重要な西川を県農地部 斉藤技監と一緒に現況視察



9/30 一般質問の傍聴に来て下さった燕地区婦人会の皆様と一緒に記念撮影



10/27 岩手県の東北電力の日本最大級の地熱発電所を視察



10/18 佐渡金銀山世界遺産登録推進議連で現況の視察研修



10/6 元海上保安官の一色 正春氏を招いて尖閣諸島の警備状況の勉強会を開催



10/28 岩手県青い森鉄道を北陸新幹線開業後の並行在来線の運営参考の為視察



10/19 同 道遊の割戸の裏側を視察



10/13 燕中女子剣道部全国大会での2年連続4回優勝を知事に報告

平成二十三年十二月定例会 (12/6~12/22)

◎可決した平成二十二年企業会計及び普通会計の決算関連議案を認定・可決
◎可決した主な議案

- 一般会計補正予算
- 東日本大震災復興事業
- 河川災害復旧助成費、河川災害関連費、緊急事業
- 県介護基盤緊急整備臨時特例基金条例の一部改正

平成二十四年二月定例会 (2/20~2/22)

◎平成二十四年度予算成立

- 総額一兆三、四二五億円の予算
- 経済・雇用対策と明日の新潟の飛躍につながる取り組みの推進
- 安全安心で魅力ある新潟県づくり
- 福祉・医療サービスの充実
- 人口減に対応する選ばれる新潟県づくり

二月議会一般質問 (全二十三問より抜粋) (全文はHPに掲載)

◎金融経済について

◎政府の考える消費税増税で経済成長と財政健全化の実現は。

◎現在のデフレ経済下での消費税増税は、一層の需要減退をもたらし、財政健全化と逆行する。

◎TPP問題について

◎食糧自給率を上げず生産調整を条件にした戸別所得補償の農業政策は農業の疲弊を進めているのでは。

◎コメの過剰解決や自給率向上などの問題解決にはならず、TPP交渉には関税撤廃対象から除外すると共に、的確な国内対策を示していくべきだ。

◎県立武道館について

◎誘致活動の署名数の多寡は建設地決定に影響を与えるものではないと考えるが。



◎投資額と維持管理費、設置メリットとのバランスの中で決まる。

◎県央医療問題について

◎再編を伴う基幹病院の整備には病床減少地域住民の理解が絶対条件では。

◎地域住民や医療関係者、行政の合意を得ることが重要であり、十分説明し合意形成して貰う必要がある。



24/2/2 県立武道館建設に向け愛媛県立武道館を視察



11/30 西川の用水確保の為に巻地区中間補給施設の現況視察



11/14 砂防議連で広島県庄原地区の水害復旧状況を視察



24/2/3 公設後法人化に移行した高知工科大学を視察



12/14 西部 進氏を講師に現代日本の思想背景について勉強会



11/15 同じく世界遺産宮島の景観保全復旧砂防事業を視察



11/23 旧燕工業高校を会場に燕市長杯空手道選手権大会

総務文教委員会県外視察(2/2・3)

あとがき

中央政界では社会保障と財政再建の為に消費税増税の議論が活発です。しかし今、デフレ不況での増税は消費の後退を招き、むしろ税の減収になるといふのは歴史が証明しているのに、なぜ今増税なのでしょう？

また財政再建を増税で成し遂げた国は歴史上無いとも言われています。

地方の経済は製造業の海外展開により空洞化に拍車がかかり、雇用の場が失われていると言ふのに、これでは地方経済の疲弊は益々進んでいきます。

誰か政府と増税論者の暴走を止めて下さい。

地方議員がなんでこんな事まで心配しなければならぬのでしょうか。